



村田 耕一
(公明)



北田町での新庁舎建て替えの見通しは

北田町での建て替えは6年間以上工事しながら業務も継続、費用は約11億円高く2棟建てとなり望ましくないと考えるがいかがか。

市民や議員の意見を考慮し、事業費を出来る限り抑制した配置計画案では、庁舎機能を維持した工事となり、複雑多様な作業が想定される。工事期間中の不便に理解と協力が得られるよう、広報やホームページで情報発信し、しっかりと説明する必要がある。



居場所を増やし運営継続させるための支援

孤独孤立をなくすため居場所を増やし、運営継続させるため東京都のような補助金や鳥取市のようなサポーター養成講座の実施ができないか。

居場所は、場所、環境、特定の活動、関心、文化の違いにより多様であることから、それぞれの居場所が持続可能で意義のある場所として機能し続ける必要がある。そのための財政的支援や人材育成に関するプログラムの提供については、今後、関係機関と連携し、調査研究していく。

他の質問事項

災害時情報投稿専用ボードシステムの開設



横山 雅人
(新風会)



三島駅南口西街区の西側エリアの整備

三島駅南口西街区の西側エリアの用途地域を商業地域に一部変更し、地区計画を導入して整備してはどうか。

再開発事業や駅前広場の完成後の将来を見据え、地域の土地利用の動向等に注視し、中心商業・業務地としての新たな都市機能の更新・集積等の必要性や楽寿園との親和性を勘案し、民間投資の動きにも呼応する中で、都市計画の変更の可能性について研究する。

公設公営の残土処分場整備

残土（建設発生土）の処分場が不足し処分が困難になっているため、全国に先駆けて市で公設公営の残土処分場を整備してはどうか。

埋立処分場整備は、多額の費用、時間及び労力を必要とし、市単独での整備は難しい。そこで将来に渡り持続可能な発生土処理を目指し、発生土を出さない、無駄にしないことを最優先に考え、県、近隣市町及び建設業者との官民連携にて調査研究を進めていく。



沈 久美
(改革みしま)



地域の米と米作りを守るため、水田農業の現状と展望を問う

三島は箱根西麓三島野菜の取り組みは顕著だが、主食である米作りはどうか。近年の水田農業の推移における課題について認識を伺う。

令和4年の国の作物統計調査によると、10年前と比べ水稲作付面積は46ha減少している。離農による農地の受け皿となる認定農業者や経営意欲のある法人など多様な農業者の育成・確保と円滑な農地の集積・集約化およびスマート農業の普及による労働力の省力化は喫緊の課題である。



長年耕作されないまま放置されている水田（遊休農地）は増加傾向ではないかと考える。市はどのような対策をとっているか。

遊休農地の解消については、認定農業者や経営意欲のある農業法人との農地のマッチングを進める際に、受け手の耕作者に対して、荒廃農地再生・集積促進事業費補助金などの農地を再生するための助成制度の活用を促し、優良な農地への復元を促進している。

他の質問事項

食農の安定を促す近隣市町広域連携の必要性



河野 月江
(日本共産党議員団)



能登半島地震の教訓から学ぶ防災・減災対策をただちに

三島市防災計画の被害想定では、最悪の被害をもたらすとされる地震で死者20人、負傷者200人、軽症者800人であるが根拠を伺う。

三島市地域防災計画に記載している人的被害人数や建物被害棟数については、静岡県が公表した第4次地震被害想定で推計されたものであり、市では被害想定を実施するに当たっての前提条件や想定手法等を承知していないため、その根拠を示すことは難しい。

地震から身を守る防災ベッドについては、県の普及推進のもと近隣を含む20市町で購入補助制度がある。当市でも実施したらどうか。

耐震改修促進計画に掲げる住宅の耐震化率の目標達成に向けた耐震化の総仕上げとして木造住宅の耐震補強工事を着実に進めるが、補強工事以外の命を守る取り組みである防災ベッド購入補助の実施は、市民の関心の高まりに応じ支援内容の研究を進めていく。



他の質問事項

防災分野も女性の参画を推進し安心の対策を



岡田 美喜子
(新未来21)



過去の災害に学ぶ取り組み

能登半島地震における被災地への職員派遣で得られた教訓は、今後、本市の防災対策や避難所運営等にどのように生かされるのか。

現時点までに派遣された職員からは、持ち運びしやすい給水袋の容量の啓発や、避難所における不審者対策などの課題が報告されたが、今後支援を継続する中で得られた新たな課題や教訓に対し、必要に応じて計画やマニュアルの見直しを行っていく。



三島市ボランティア登録制度の創設

市民活動の担い手不足が懸念されるが、活力あるまちづくり・人づくりのために、誰もが気軽に参加できる仕組みが作れないか。

市民の活発な社会参加を促すとともに、ボランティア団体の活動を支えることにつながるよう、ボランティアに興味関心がある方に登録してもらい、その方々にイベント等の情報を提供し、自らが関心のある活動に参加できる仕組みを検討していく。

他の質問事項

外国人住民が安心して生活できる計画の策定



土屋 利絵
(改革みしま)



新庁舎建設に向けての跡地利用

新庁舎建て替えにより跡地が生まれるが、三島駅南口東街区再開発による人の流れを巡らせる仕組み作りをどのようにしていくのか。

三島駅南口東街区再開発事業は街中に人流を促すにぎわい増幅装置の役割を担うものと考えている。リノベーション計画の推進においては、対象エリアの回遊性を高める機能を果たすべく、15の戦略に基づく民間の実証事業によるコンテンツづくりを行っている。

移動スーパー支援に向けて

買い物がままならない方々のために移動スーパーの充実が必要である。福祉の充実につなげるために市ができることは何か伺う。

移動スーパーは買い物支援だけでなく、地域づくりや見守り支援にもつながるなど、多くの可能性を秘めているため、地域福祉の向上、コミュニティの活性化につながるよう、自治会連合会とさらなる連携を図り、支援に努めていく。

